

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

Date of mailing:
09 July 1998 (09.07.98)

To:

United States Patent and Trademark
Office
(Box PCT)
Crystal Plaza 2
Washington, DC 20231
ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

International application No.:
PCT/JP97/04889

Applicant's or agent's file reference:
Case No. 549

International filing date:
26 December 1997 (26.12.97)

Priority date:
27 December 1996 (27.12.96)

Applicant:
SUZUKI, Hiroshi et al

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:
23 April 1998 (23.04.98)

in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election was

was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

J. Zahra
Telephone No.: (41-22) 338.83.38

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENTS

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TOKAI, Yusaku
 Nippon Soda Co., Ltd.
 2-1, Otemachi 2-chome
 Chiyoda-ku
 Tokyo 100
 JAPON



Date of mailing (day/month/year)
 02 March 1998 (02.03.98)

Applicant's or agent's file reference
 Case No. 549

IMPORTANT NOTIFICATION

International application No.	International filing date (day/month/year)	Priority date (day/month/year)
PCT/JP97/04889	26 December 1997 (26.12.97)	27 December 1996 (27.12.96)

Applicant

NIPPON SODA CO., LTD. et al

The applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to the following application(s):

Priority application No:	Priority date:	Priority country:	Date of receipt of priority document:
8/358518	27 Dec 1996 (27.12.96)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)
9/22040	21 Jan 1997 (21.01.97)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)
9/123964	14 May 1997 (14.05.97)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)
9/177468	02 Jul 1997 (02.07.97)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)

The International Bureau of WIPO
 34, chemin des Colombettes
 1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Sean Taylor

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Form PCT/IB/304 (July 1992)

001919898

Express Mail No.: EL314972738US

Mailed: June 23, 1999

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

Express Mail No.: EL314972738US
Mailed: June 3, 1999

国際出願番号 理官厅記入欄

国際出願日

PCT

26.12.97

(受付印)

受領印

出願人又は代理人の書類記号
(希望する場合は最大12字)

Case No. 549

第I欄 発明の名称

エポキシ樹脂用硬化剤・硬化促進剤及びエポキシ樹脂組成物

第II欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

日本曹達株式会社

Nippon Soda Co., Ltd.

〒100 日本国東京都千代田区大手町2丁目2番1号

2-1. Otemachi 2-chome, Chiyoda
ku, Tokyo 100 JAPAN

この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号: 03

3279-6901

ファクシミリ番号: 03

3279-6502

加入電信番号:

0222-2379

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国

米国を除くすべての指定国

米国のみ

追加欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

鈴木 啓之 SUZUKI Hiroshi

〒290 日本国千葉県市原市五井南海岸 12-54
日本曹達株式会社 機構化製品研究所内

c/o R&D Laboratory for
Specialty Chemicals, Nippon
Soda Co., Ltd.
12-54, Goiminamikaiwan, Ichihara-shi, CHIBA 290 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する:

出願人である。

出願人及び発明者である。

発明者である。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国

米国を除くすべての指定国

米国のみ

追加欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のため行動する:

代理人

共通の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

9648 東海 裕作 TOKAI Yusaku

〒100 日本国東京都千代田区大手町2丁目2番1号
日本曹達株式会社内

c/o Nippon Soda Co., Ltd.

2-1. Otemachi 2-chome, Chiyoda
ku, Tokyo 100 JAPAN

電話番号: 03

3279-6901

ファクシミリ番号: 03

3279-6502

加入電信番号:

0222-2379

代理人又は共通の代表者が選任されていないときに、通知が送付されるあて名を記載する場合はレ印を付す

第三欄の続き その他の出願人又は発明者

この統葉を使用しないときは、この用紙を願書に添付する必要はない。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

青木伊豆男 AOKI Izuo

〒290 日本国千葉県市原市五井南海岸 12-54
日本曹達株式会社 機能製品研究所内c/o R&D Laboratory for
Specialty Chemicals, Nippon
Soda Co., Ltd.

12-54, Goiminamikaiigan, Ichihara-shi, CHIBA 290 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人である。 出願人及び発明者である。 発明者である。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追加欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

阿部 悟 ABE Satoru

〒290 日本国千葉県市原市五井南海岸 12-54
日本曹達株式会社 機能製品研究所内c/o R&D Laboratory for
Specialty Chemicals, Nippon
Soda Co., Ltd.

12-54, Goiminamikaiigan, Ichihara-shi, CHIBA 290 JAPAN

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人である。 出願人及び発明者である。 発明者である。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追加欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人である。 出願人及び発明者である。 発明者である。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追加欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人である。 出願人及び発明者である。 発明者である。
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追加欄に記載した指定国

指定国についての出願人である：

 その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。

第Ⅴ 開 国の指定

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う（該当する□に印を付すこと；少なくとも1つの□に印を付すこと）。

広域特許

AP ARIPO 特許： KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラウイ Malawi, SD スーダン Sudan, SZ スワジラント Swaziland, UG ウガンダ Uganda, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国

EA ユーラシア特許： AM アルメニア Armenia, AZ アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, KG キルギスタン Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhstan, MD モルドバ Republic of Moldova, RU ロシア連邦 Russian Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

EP ヨーロッパ特許： AT オーストリア Austria, BE ベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイン Spain, FI Ireland, FR フランス France, GB 英国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルランド Ireland, PT ポルトガル Portugal, SE スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

OA OAPI 特許： BF ブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJ ベニン Benin, CF 中央アフリカ Central African Republic, CG コンゴ Congo, CI 象牙海岸 Côte d'Ivoire, CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, ML マリ Mali, MR モーリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル Senegal, TD チャード Chad, TG トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機関と特許協力条約の締約国である他の国（他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する）

国内特許（他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する）

AL アルバニア Albania
 AM アルメニア Armenia
 AT オーストリア Austria
 AU オーストラリア Australia
 AZ アゼルバイジャン Azerbaijan
 BA ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina
 BB バルバドス Barbados
 BG ブルガリア Bulgaria
 BR ブラジル Brazil
 BY ベラルーシ Belarus
 CA カナダ Canada
 CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein
 CN 中国 China
 CU キューバ Cuba
 CZ チェコ Czech Republic
 DE ドイツ Germany
 DK デンマーク Denmark
 EE エストニア Estonia
 ES スペイン Spain
 FI フィンランド Finland
 GB 英国 United Kingdom
 GE グルジア Georgia
 HU ハンガリー Hungary
 IL イスラエル Israel
 IS アイスランド Iceland
 JP 日本 Japan
 KE ケニア Kenya
 KG キルギスタン Kyrgyzstan
 KR 韓国 Republic of Korea
 KZ カザフスタン Kazakhstan
 LC セントルシア Saint Lucia
 LK スリ・ランカ Sri Lanka
 LR リベリア Liberia
 LS レソト Lesotho
 LT リトアニア Lithuania
 LU ルクセンブルグ Luxembourg

LV ラトヴィア Latvia
 MD モルドバ Republic of Moldova
 MG マダガスカル Madagascar
 MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア The former Yugoslav Republic of Macedonia
 MN モンゴル Mongolia
 MW マラウイ Malawi
 MX メキシコ Mexico
 NO ノルウェー Norway
 NZ ニュージーランド New Zealand
 PL ポーランド Poland
 PT ポルトガル Portugal
 RO ルーマニア Romania
 RU ロシア連邦 Russian Federation
 SD スーダン Sudan
 SE スウェーデン Sweden
 SG シンガポール Singapore
 SI スロヴェニア Slovenia
 SK スロヴァキア Slovakia
 TJ タジキスタン Tajikistan
 TM トルクメニスタン Turkmenistan
 TR トルコ Turkey
 TT トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago
 UA ウクライナ Ukraine
 UG ウガンダ Uganda
 US 米国 United States of America
 UZ ウズベキスタン Uzbekistan
 VN ヴィエトナム Viet Nam

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定（国内特許のために）するためのものである

出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる全ての国の指定を行う。
 ただし、

出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1 月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。（指定の確認は、指定を待定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1 月以内に受理官庁へ提出されなければならない。）

文書已申請 この追記欄を使用しないときは、この用紙を願書に添付する必要はない。

以下の場合にこの欄を使用する。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「欄番号……の続き」（欄番号を表示する）と表示し、記載できない欄の見出しに従い求められている同じ方法で情報を記載する：特に。

(i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「続葉」を使用できないとき。

この場合は、「第Ⅲ欄の続き」と表示し、第Ⅲ欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。

(ii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の枠の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」・「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」（このような場合があれば）及び該当する出願人の氏名（名称）を表示し、（それぞれの）氏名（名称）の次に指定国又は複数の指定国（及び／又は、該当する場合は、ヨーロッパ特許・A R I P O特許・O A P I特許）を記載する。

(iii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人がすべての指定国のための又は米国ための発明者ではないとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」・「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」（このような場合があれば）及び該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国又は複数の指定国（及び／又は、該当する場合は、ヨーロッパ特許・O A P I特許）を記載する。

(iv) 二人以上の代理人がいて、そのあて名が同一でないとき。

この場合は、「第Ⅳ欄の続き」と表示し、第Ⅳ欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。

(v) 第Ⅴ欄において指定国（及び／又は、O A P I）が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「継続」又は「一部継続」を伴うとき。

この場合は、「第Ⅴ欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国（及び／又は、O A P I）を表示し、それぞれの指定国（及び／又は、O A P I）の後に、原特許又は原出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。

(vi) 優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき。

この場合は、「第Ⅵの続き」と表示し、第Ⅵ欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する。

2. 出願人が、指定官庁について不利にならない開示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。

この場合は、「不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

〔第Ⅵ欄の続き〕

(4) 国名
先の出願の出願日 02.07.1997
先の出願の出願番号 平成9年特許願第177468

第VI欄 優先権主張

他の優先権の主張が追記欄に記載されている V

下記の先の出願に基づく優先権を主張する

国名 (その国において又はその 国について出願がされた)	先の出願の日 (日.月.年)	先の出願の番号	先の出願がされた官庁名 (広域出願又は国際出願のみ)
(1) 日本国 Japan	27. 12. 96	平成8年特許原願 第358518号	
(2) 日本国 Japan	21. 01. 97	平成9年特許原願 第22040号	
(3) 日本国 Japan	14. 05. 97	平成9年特許原願 第123964号	

先の出願の認証謄本が、本件国際出願の受理官庁（日本国特許庁）で発行される場合であって、優先権書類送付請求書を本件国際出願に添付するときは、次の□に
印を付すこと。

上記()の番号の先の出願のうち、次の()の番号のものについては、出願書類の認証謄本を
作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。 (1) (2) (3) (4)

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択 ISA / JP
上記国際調査機関による別の調査（国際・国際型又はその他）を既に実施又は請求されており、可能な限り当該調査の結果を今回の国際調査の基
礎とすることを請求する場合に記入する。先の調査に関連する出願（若しくはその翻訳）又は関連する調査請求を表示することにより、当該先の調査又は請求を特定
する。

国名（又は広域官庁）

出願日（日.月.年）

番号

第VIII欄 照合欄

この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。

1. 願書	5 枚
2. 明細書	56 枚
3. 請求の範囲	3 枚
4. 要約書	1 枚
5. 図面	72 枚
合計	137 枚

出願時におけるこの国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。

1. <input checked="" type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状	5. <input checked="" type="checkbox"/> 所定の手数料の納付			
2. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し	<input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面			
3. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書	<input type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面			
4. <input type="checkbox"/> 上記第IV欄に記載された優先権書類 (具体的に記載する) :	<table border="0"> <tr> <td>6. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物に関する書面</td> </tr> <tr> <td>7. <input type="checkbox"/> ヌクレオチド及び／又はアミノ酸配列リスト (フレキシブルディスク)</td> </tr> <tr> <td>8. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的に記載する)</td> </tr> </table>	6. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物に関する書面	7. <input type="checkbox"/> ヌクレオチド及び／又はアミノ酸配列リスト (フレキシブルディスク)	8. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的に記載する)
6. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物に関する書面				
7. <input type="checkbox"/> ヌクレオチド及び／又はアミノ酸配列リスト (フレキシブルディスク)				
8. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的に記載する)				

優先権書類送付請求書

要約書とともに公表する図として 第 図 を提示する（図面がある場合）

第IX欄 提出者の記名押印

各人の氏名を記載し、その次に押印する。

東 海 裕 作



受理官庁記入欄		2. 図面
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		
3. 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であって その後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）		
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日		
5. 出願人により特定された 国際調査機関	ISA / JP	
6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない		

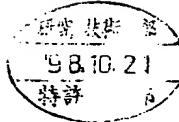
国際事務局記入欄

記録原本の受理の日

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (1994年1月, 再版1997年1月)

特許協力条約

PCT



国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
 [PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 Case No. 549	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP97/04889	国際出願日 (日.月.年)	26.12.97	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. C08G 58/62, C08L 63/00			
出願人（氏名又は名称） 日本曹達株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT 36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。
<input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 <small>(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)</small> この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23.04.98	国際予備審査報告を作成した日 08.10.98
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 小林均印 電話番号 03-3581-1101 内線 3458

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とする）

 出願時の国際出願書類

		出願時のもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____ ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____ ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
明細書	第 _____ ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
明細書	第 _____ ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____ 項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____ 項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____ 項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____ 項、	付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____ 項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____ ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____ ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____ ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
図面	第 _____ ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____ ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____ 項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____ ページ/図

3. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

4. 追加の意見（必要ならば）

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 5	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 5	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 5	有 無

2. 文献及び説明

請求の範囲1-5は、国際調査報告で引用された文献1 [JP, 5-19471
1, A (栗田工業株式会社), 3. 8月. 1993 (03. 08. 93)] に記載さ
れたエポキシ樹脂用硬化剤、エポキシ樹脂用硬化促進剤、エポキシ樹脂組成物におい
て、包接体のホスト化合物として用いられているフェノール化合物として、同文献2
[JP, 6-329570, A (日本曹達株式会社), 29. 11月. 1994 (2
9. 11. 94)] 及び同文献3 [JP, 6-166646, A (日本曹達株式会
社), 14. 6月. 1994 (14. 06. 94)] において包接体のホスト化合物
としてあげられ、また、同文献4 [JP, 2-296814, A (三井東圧化学株式
会社), 7. 12月. 1990 (07. 12. 90)] においてエポキシ樹脂の硬化
剤としてあげられているテトラキスフェノール化合物を採用したものであり、進歩性
剤としてあげられているテトラキスフェノール化合物を採用したものであり、進歩性
剤としてあげられない。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP97/04889

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁶ C08G59/62, C08L63/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁶ C08G59/62, C08L63/00-10, C07C39/15

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 5-194711, A (Kurita Water Industries Ltd.), August 3, 1993 (03. 08. 93), Claims ; Par. Nos. [0003] to [0009] (Family: none)	1-5
Y	JP, 6-329570, A (Nippon Soda Co., Ltd.), November 29, 1994 (29. 11. 94), Claims ; Par. Nos. [0008] to [0014] (Family: none)	1-5
Y	JP, 6-166646, A (Nippon Soda Co., Ltd.), June 14, 1994 (14. 06. 94), Claims ; Par. Nos. [0002] to [0009] & US, 5364977, A & EP, 589044, A1 & WO, 93/12060, A1	1-5
Y	JP, 2-296814, A (Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.), December 7, 1990 (07. 12. 90), Claims ; page 2, upper left column (Family: none)	1-5

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"B" earlier document but published on or after the international filing date

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"&" document member of the same patent family

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

Date of the actual completion of the international search
March 24, 1998 (24. 03. 98)

Date of mailing of the international search report
March 31, 1998 (31. 03. 98)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl. C08G 59/62, C08L 63/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl. C08G 59/62, C08L 63/00-10, C07C 39/15

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 5-194711, A (栗田工業株式会社), 3. 8月. 1 993 (03. 08. 93), 特許請求の範囲および【0003】-【00 09】欄(ファミリーなし)	1-5
Y	JP, 6-329570, A (日本曹達株式会社), 29. 11 月. 1994 (29. 11. 94), 特許請求の範囲および【000 8】-【0014】欄(ファミリーなし)	1-5
Y	JP, 6-166646, A (日本曹達株式会社), 14. 6月. 1994 (14. 06. 94), 特許請求の範囲および【0002】- 【0009】欄&US, A, 5364977&EP, A1, 589044&WO, A1, 93/ 12060	1-5
Y	JP, 2-296814, A (三井東圧化学株式会社), 7. 12 月. 1990 (07. 12. 90), 特許請求の範囲および第2頁	1-5

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも
の

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理
論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 03. 98

国際調査報告の発送日

31.03.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 均 印

4 J 8016

電話番号 03-3581-1101 内線 3458

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Mailed: June 23, 1999

International application No.

PCT/JP97/04889

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁶ C08G59/62, C08L63/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁶ C08G59/62, C08L63/00-10, C07C39/15

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 5-194711, A (Kurita Water Industries Ltd.), August 3, 1993 (03. 08. 93), Claims ; Par. Nos. [0003] to [0009] (Family: none)	1-5
Y	JP, 6-329570, A (Nippon Soda Co., Ltd.), November 29, 1994 (29. 11. 94), Claims ; Par. Nos. [0008] to [0014] (Family: none)	1-5
Y	JP, 6-166646, A (Nippon Soda Co., Ltd.), June 14, 1994 (14. 06. 94), Claims ; Par. Nos. [0002] to [0009] & US, 5364977, A & EP, 589044, A1 & WO, 93/12060, A1	1-5
Y	JP, 2-296814, A (Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.), December 7, 1990 (07. 12. 90), Claims ; page 2, upper left column (Family: none)	1-5

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
March 24, 1998 (24. 03. 98)Date of mailing of the international search report
March 31, 1998 (31. 03. 98)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

09/331829

E P



P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[P C T 18条、P C T 規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 Case No. 549	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 97 / 0 4 8 8 9	国際出願日 (日.月.年) 26. 12. 97	優先日 (日.月.年) 27. 12. 96
出願人(氏名又は名称) 日本曹達株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(P C T 18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
2. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
3. この国際出願は、ヌクレオチド及び/又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調査を行った。
 - この国際出願と共に提出されたもの
 - 出願人がこの国際出願とは別に提出したもの
 - しかし、出願時の国際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない
 - この国際調査機関が書換えたもの
4. 発明の名称は
 - 出願人が提出したものと承認する。
 - 次に示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は
 - 出願人が提出したものと承認する。
 - 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、
第 _____ 図とする。 出願人が示したとおりである。 なし
 - 出願人は図を示さなかった。
 - 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. C1° C08G59/62, C08L63/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. C1° C08G59/62, C08L63/00-10, C07C39/15

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 5-194711, A (栗田工業株式会社), 3. 8月. 1 993 (03. 08. 93), 特許請求の範囲および【0003】-【00 09】欄(ファミリーなし)	1-5
Y	JP, 6-329570, A (日本曹達株式会社), 29. 11 月. 1994 (29. 11. 94), 特許請求の範囲および【000 8】-【0014】欄(ファミリーなし)	1-5
Y	JP, 6-166646, A (日本曹達株式会社), 14. 6月. 1994. (14. 06. 94), 特許請求の範囲および【0002】- 【0009】欄&US, A, 5364977&EP, A1, 589044&WO, A1, 93/ 12060	1-5 - -
Y	JP, 2-296814, A (三井東圧化学株式会社), 7. 12 月. 1990 (07. 12. 90), 特許請求の範囲および第2頁	1-5

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも
の

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理
論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

24. 03. 98

国際調査報告の発送日

1998年4月

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 均

4 J 8016

電話番号 03-3581-1101 内線 3458

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
	左上欄 (ファミリーなし)	